

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日清食品ホールディングス株式会社（証券コード:2897）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AA
安定的

■格付事由

- 即席めんを生産する日清食品などを傘下に持つ純粹持株会社。即席めんでは世界初のインスタントラーメン「チキンラーメン」や「カップヌードル」などブランド力のある製品を数多く有している。また、国内では冷凍食品や乳酸菌飲料などを製造販売する低温・飲料事業、ポテトチップスなどを手掛ける菓子事業を有している。海外では米州、中国、アジア、EMEAに進出しており、各エリアの消費者に合わせた商品展開を進めることで事業基盤を拡大している。当社と事業会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 格付には、国内即席めんのトップメーカーとしての確固たる事業基盤、海外事業の成長性、製造工程が効率化されていることによる高い収益性、強固な財務基盤などを評価している。国内即席めん事業の商品は消費者の認知度やブランド力が高く、コストアップも価格転嫁を進めることで吸収できている。国内非即席めん事業では特徴のある製品を展開しており、事業基盤を下支えしている。近年は海外事業の拡大により、全体の利益水準の底上げが図られている。今後も成長が続く世界的な即席めん需要を取り込むことで、持続的な収益成長が見込まれる。事業基盤強化のため、大型の設備投資が続くものの、財務構成が悪化する懸念は小さいと考えられる。以上を踏まえ、格付を「AA」とし、見通しを安定的とした。
- 海外事業の成長が顕著である。特に米国では過去に、市場で価格競争に陥り、業績は伸び悩んだが、プレミアム商品の展開により他社との差別化を図ったことと価格改定が奏功し、収益性の改善に結び付いている。スナックとしての位置づけから、スナックだけではなく値頃感のある多様なミールのニーズに応える位置づけへと変化してきているほか若年層を中心に即席めんへのイメージがポジティブなものになってきており、市場のすそ野が広がっている。今後も付加価値の高い新製品の投入を進めるほか、米国、ブラジルでは新工場の建設を予定している。これらの取り組みによる中期的な業績への貢献度合いに注目していく。
- 24/3期の営業利益（IFRS）は734億円（前期比31.9%増）と2期連続で最高益を更新した。25/3期の営業利益は760～800億円（同3.6～9.0%増）の計画。国内の即席めん事業は、安定収益源として当社の業績を下支えしていくと考えられる。非即席めん事業では、近年、乳酸菌飲料「ピルクル」や湖池屋のポテトチップスの販売が好調に推移しており、堅調な業績推移が見込まれる。海外では米州地域を中心に販売数量を伸ばしていくと考えられる。また、22年より新ブランド「完全メシ」を発売したが、現在は先行投資の段階にある。食品メーカーのブランド構築には時間を要することから、取り組みの状況と損益への影響に注目していく。なお、24年8月に日清食品が独占禁止法（再販売価格の拘束）の規定に違反するおそれがあるとして公正取引委員会から警告を受けた。当社は法令順守の体制をより強固なものにするべく改善に取り組む方針である。JCRではグループ全体の信用力に与える影響は限定的であると考えている。
- 自己資本比率は60%前後で推移し、実質無借金を維持するなど財務諸比率は良好な水準にある。近年のキャッシュフロー創出力の向上を背景に自己資本の蓄積が進み、財務面の耐久力がさらに高まっている。世界の即席めん需要の高まりに対応して、海外での新工場の建設などが計画されており、当面の設備投資額は高水準で推移する見通しである。また、24年5月には200億円を上限とした自己株式の取得を発表するなど、株主還元は機動的に実施されることが考えられる。ただ、中期的なキャッシュフロー創出力を考慮すれば、強固な財務構成は維持可能と考えられる。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■ 格付対象

発行体：日清食品ホールディングス株式会社

【新規】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年9月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：井上 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「食品」(2021年6月1日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日清食品ホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル